

# 島根県の経済動向

平成19年9月28日

政策企画局統計調査課

平成19年7月分

## 先月からの主要変更点

	7月分	6月分
総括判断	本県経済の動向は、投資動向で基調として弱い動きが続いており、 <u>個人消費もやや弱い動きとなったものの</u> 、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しているなど、持ち直しの動きが続いている。	本県経済の動向は、投資動向が基調としては弱い動きを続けているものの、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善していることや、個人消費で明るい兆しがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。
個別項目	「個人消費」 <u>やや弱い動き</u>	「個人消費」 明るい兆し

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

# 島根県の経済動向

平成19年9月28日  
政策企画局統計調査課

平成19年7月分

本県経済の動向は、投資動向で基調として弱い動きが続いており、個人消費もやや弱い動きとなったものの、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに改善しているなど、持ち直しの動きが続いている。

生産活動	↗	～堅調に推移～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は117.9となり、対前年同月比は4ヶ月連続でプラスとなった。また、大口電力需要実績は24ヶ月連続で前年を上回っており、堅調に推移している。
雇用情勢	↗	～緩やかに改善～	有効求人倍率は0.97倍、新規求人数は4ヶ月振りに、常用労働者数は9ヶ月連続で前年を上回っている。また、現金給与総額は3ヶ月振りに、きまって支給する給与は6ヶ月連続で前年を上回っており、緩やかに改善している。
個人消費	↘	～やや弱い動き～	ホームセンター販売額は2ヶ月続けて前年を下回った。大型小売店販売額は5ヶ月振りに、家電量販店販売額も2ヶ月振りに前年を下回っているなど、やや弱い動きとなっている。
投資動向	↘	～基調としては弱い動き～	建築着工床面積、新設住宅着工戸数は2ヶ月振りに前年を下回った。公共工事請負金額も3ヶ月連続で前年を下回っており、基調としては弱い動きが続いている。
企業倒産	↘	～倒産件数8件～	企業倒産件数は8件。うち建設業は3件、製造業は1件。
金融情勢	↗	～貸出金残高は13ヶ月連続でマイナス～	銀行預金残高は12ヶ月連続で前年を上回った。銀行貸出金残高は13ヶ月連続で前年を下回った。
物 価	↘	～対前年0.3%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.1となり、対前年同月比0.3%減と5ヶ月連続で下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数 (平成19年9月28日公表)		景気動向指数の先行指数は2ヶ月続けて50%ラインを下回った。一致指数は6ヶ月連続で50%ラインを上回った。
	法人企業景気予測調査結果 (平成19年9月20日公表)		財務省松江財務事務所の景況判断では、現状(19年7～9月期)の景況判断BSIは▲14.3%ポイントと引き続き「下降」超となっている。 先行きについては、翌期(10～12月期)、翌々期(20年1～3月期)ともに「下降」超で推移する見通し。

経 済 指 標	前年同月比（*を除く）%						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	106.0	107.6	107.7	106.2	109.9	117.9
	〃（原指数）	▲2.1	0.0	2.0	6.4	2.7	15.0
	大口電力需要実績	5.4	6.2	7.2	2.9	8.9	10.8
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	0.89	0.93	0.90	0.93	0.93	0.97
	新規求人数	▲5.9	2.6	▲0.9	▲0.9	▲0.8	13.3
	常用労働者数	0.2	0.0	0.8	0.9	0.4	1.2
	現金給与総額	0.1	▲0.6	1.4	▲0.6	▲3.6	6.7
	きまって支給する給与	0.9	0.2	1.3	0.3	1.7	3.2
	所定外労働時間（製造業）	▲7.3	9.4	▲4.8	▲2.6	2.0	6.6
個人消費	大型小売店販売額	▲2.5	1.2	1.8	2.9	1.3	▲0.3
	ホームセンター販売額	7.0	4.0	4.9	2.2	▲1.2	▲0.2
	家電量販店販売額	23.7	14.5	11.7	▲21.7	3.2	▲2.6
	乗用車新車登録台数	▲3.0	▲8.0	▲1.8	▲2.5	▲7.5	▲6.1
	出雲空港利用者数	4.2	2.8	▲3.4	▲3.6	2.3	▲5.1
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲44.2	▲31.4	125.3	▲30.5	1,296.7	▲71.1
	公共工事請負金額	12.1	▲23.5	35.0	▲5.3	▲24.1	▲22.8
	新設住宅着工戸数	11.4	14.2	▲9.4	▲48.2	31.0	▲50.3
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	2	8	4	2	10	8
	* 負債総額（百万円）	259	3,934	2,082	511	2,707	6,301
金融情勢	銀行預金残高	0.9	2.1	2.2	0.7	1.3	0.8
	銀行貸出金残高	▲2.2	▲3.4	▲3.5	▲3.7	▲3.5	▲3.3
物 価	* 消費者物価指数（生鮮を除く総合）	100.1	99.8	99.7	100.0	100.0	100.1
その他	* 景気動向指数（先行指数）	14.3	42.9	57.1	57.1	42.9	42.9
	* 景気動向指数（一致指数）	55.6	83.3	77.8	66.7	88.9	66.7

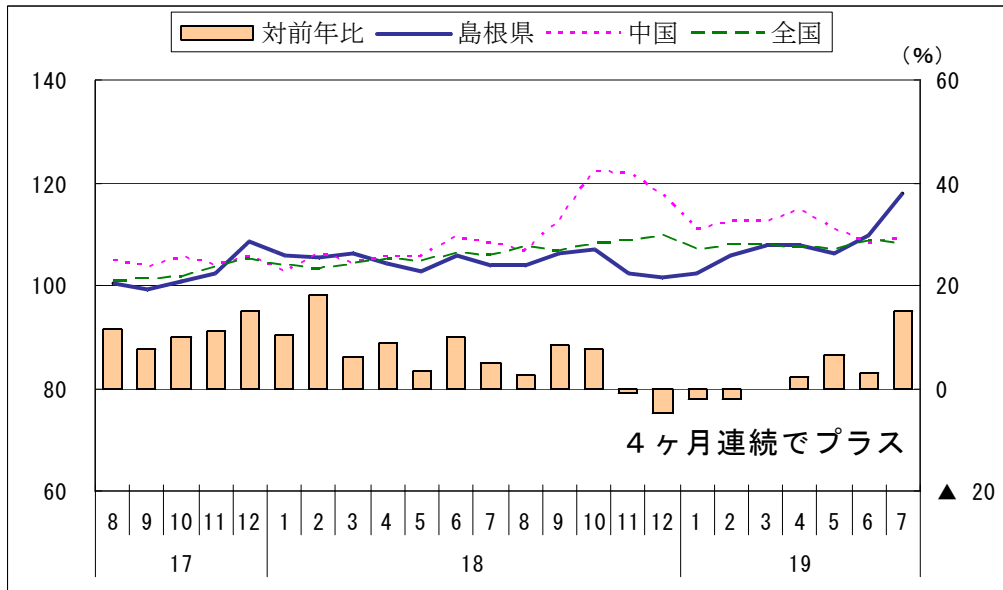
## 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」 平成19年9月14日
	<p>景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業収益は、改善している。</li> <li>・ 設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。</li> <li>・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。</li> <li>・ 個人消費は、持ち直している。</li> <li>・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成19年9月13日
	<p>中国地域の景気は、景況感に弱さがみられるものの、基調として緩やかに回復しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向…生産は横ばい傾向</li> <li>2. 景況感…回復の動きに一服感</li> <li>3. 電力需要…産業用電力（大口）は堅調</li> <li>4. 物 価…消費者物価は前年と同水準</li> <li>5. 個人消費…緩やかに増加</li> <li>6. 設備投資…全産業で堅調</li> <li>7. 建設動向…新設住宅着工は2か月ぶりに減少</li> <li>8. 雇用動向…有効求人倍率は高水準で推移</li> <li>9. 企業倒産…件数は3か月振りに減少</li> <li>10. 貿 易…輸出は堅調</li> </ol>
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2007年8月31日
	<p>山陰両県の景気を見ると、一部になお弱い動きが続いているものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある。すなわち、公共投資が減少しているほか、住宅投資も減少傾向にあるが、製造業の生産は増加基調にあり、設備投資も2年連続で前年度を上回る計画となっている。また、雇用・所得情勢が足もと一進一退の動きながら、総じてみれば緩やかに改善しているほか、個人消費も足もと一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに持ち直しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業の生産は、増加基調にある。</li> <li>・ 個人消費は、足もと一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば緩やかに持ち直しつつある。</li> <li>・ 企業の設備投資（6月短観調査）をみると、2006年度実績は前年度を上回った。</li> <li>・ 2007年度計画も2年連続で前年度を上回っている。</li> <li>・ 公共投資は、減少している。</li> <li>・ 住宅投資は、減少傾向にある。</li> <li>・ 雇用、所得情勢は、足もと一進一退の動きながら、総じてみれば緩やかに改善している。</li> </ul>
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2007年8月27日
	<p>当地の景気は、公共投資や住宅建設などで基調的に弱い動きが続いているが、設備投資は前年を上回る見通しであり、総じて横ばい推移の状況。なお、個人消費の一部には底打ち感がうかがえる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、弱い基調での動きが続く。</li> <li>・ 設備投資は、前年度を上回る計画（日銀短観 6月、全産業 7.1%増）。</li> <li>・ 住宅建設は、基調としては弱い動きが続く。</li> <li>・ 個人消費は、業種によりバラツキ感があるものの、一部には底打ち感がうかがえる。</li> <li>・ 生産は、総じて弱含み横ばいでの推移。</li> <li>・ 雇用情勢は、総じて一進一退での推移が続く。</li> <li>・ 企業の業況判断は、足元、製造業（0→▲10）、非製造業（▲14→▲21）ともに悪化したことから、全産業でも悪化（▲9→▲18）。先行き（07年9月）は、製造業（▲10→▲2）で改善見通しだが、非製造業（▲21→▲25）が悪化見通しであるため、全産業（▲18→▲18）では横ばいの見通し（日銀短観 6月）。</li> </ul>
島 根 県	「県内経済情勢報告（財務省松江財務事務所）」 平成19年8月2日（四半期ごとに公表）
	<p>県内経済は、公共事業が前年度を下回っているものの、生産活動は順調な動きが続いていることや、個人消費で持ち直しの兆しがあるなど、持ち直しに向けた動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。</li> <li>・ 住宅建設は、前年を下回っている。</li> <li>・ 設備投資は、19年度は4年連続の増加見通しとなっている。</li> <li>・ 公共事業は、前払金保証請負金額（年度累計）は前年度を下回っている。</li> <li>・ 生産活動は、順調な動きが続いている。</li> <li>・ 企業収益は、法人企業景気予測調査でみると増益見通しとなっている。</li> <li>・ 雇用情勢は、緩やかな改善の動きとなっている。</li> </ul>

# 経済指標の推移

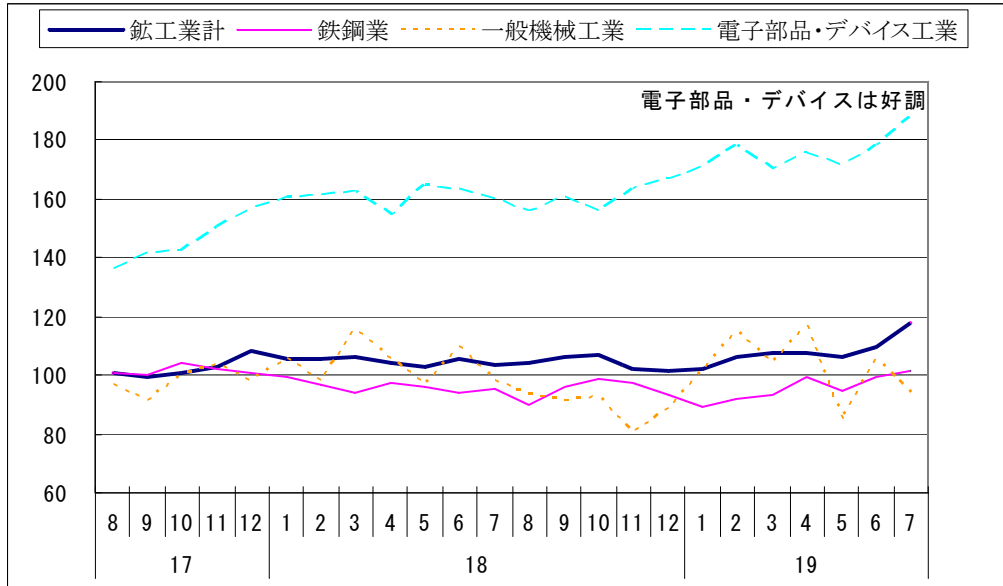
## 【生産活動】 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成12年=100）



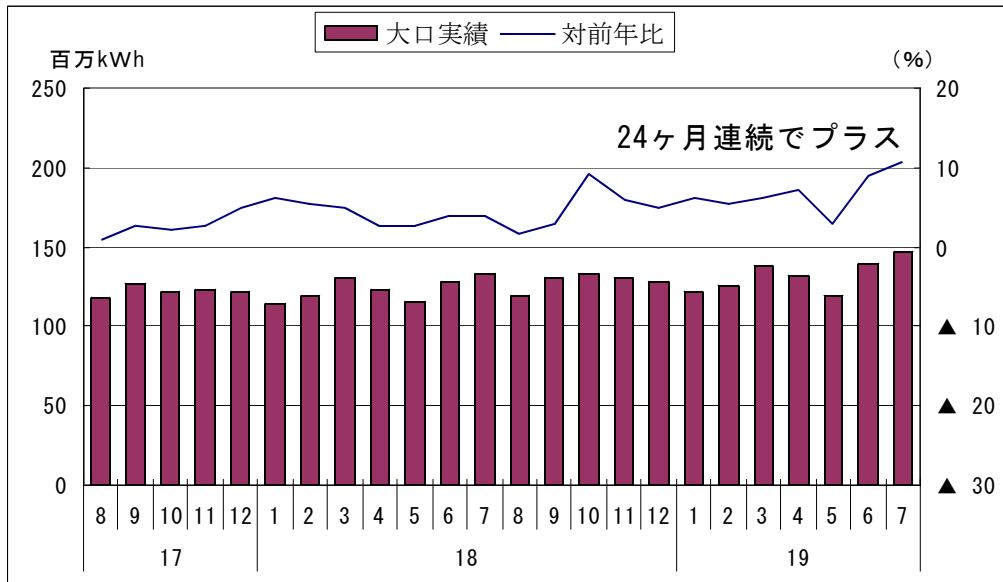
(注) 対前年比は、島根県の原指数 (県統計調査課、経済産業省)

## 島根県鉱工業生産指数（業種別）



(県統計調査課)

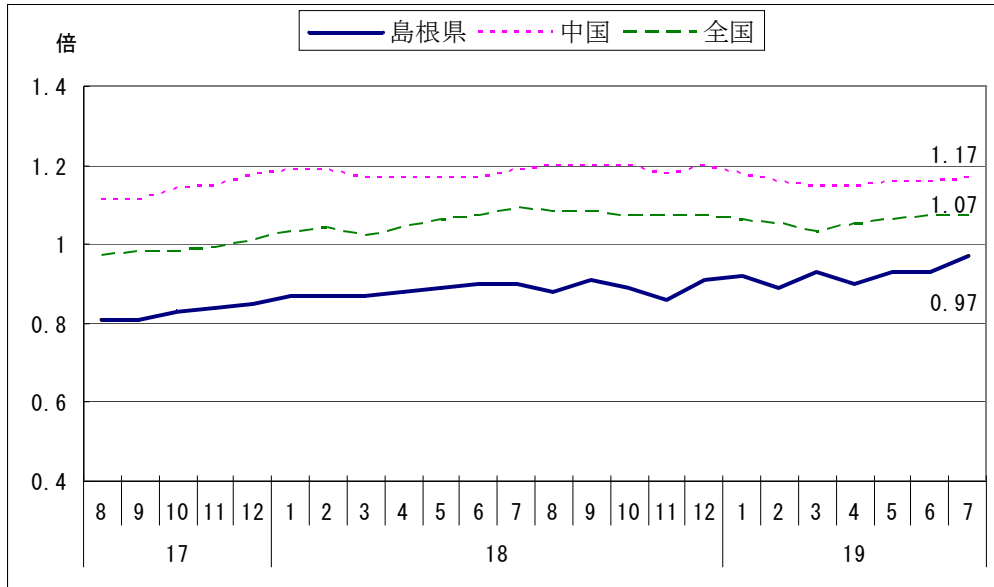
## 大口電力需要実績



(中国電力株)

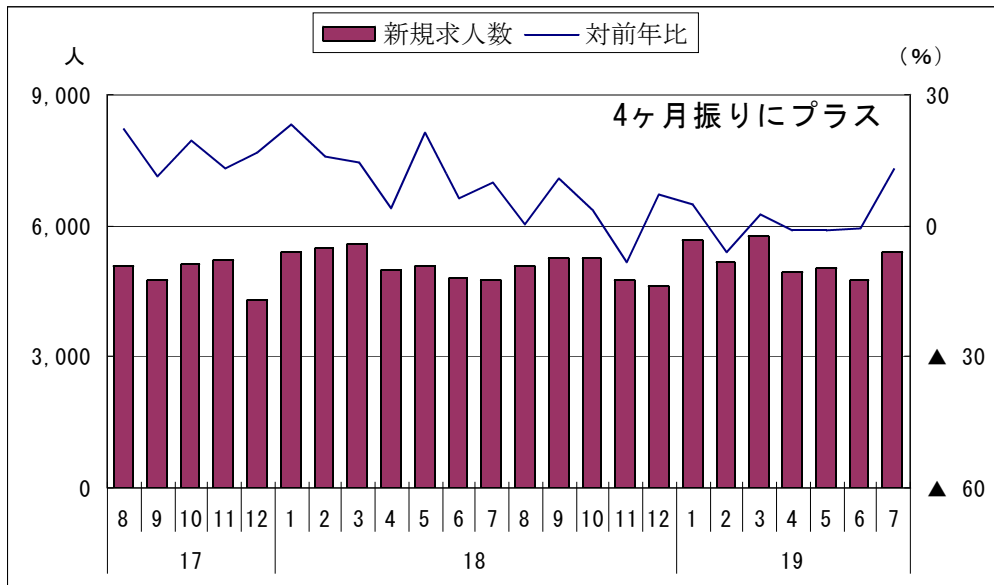
【雇用情勢】 ～緩やかに改善～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



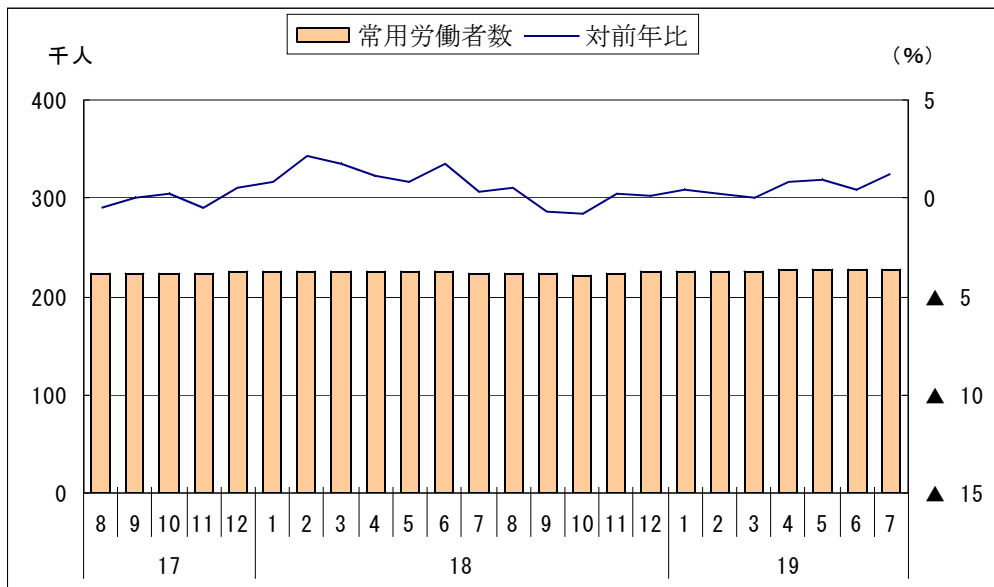
(厚生労働省、島根労働局)

新規求人数



(島根労働局)

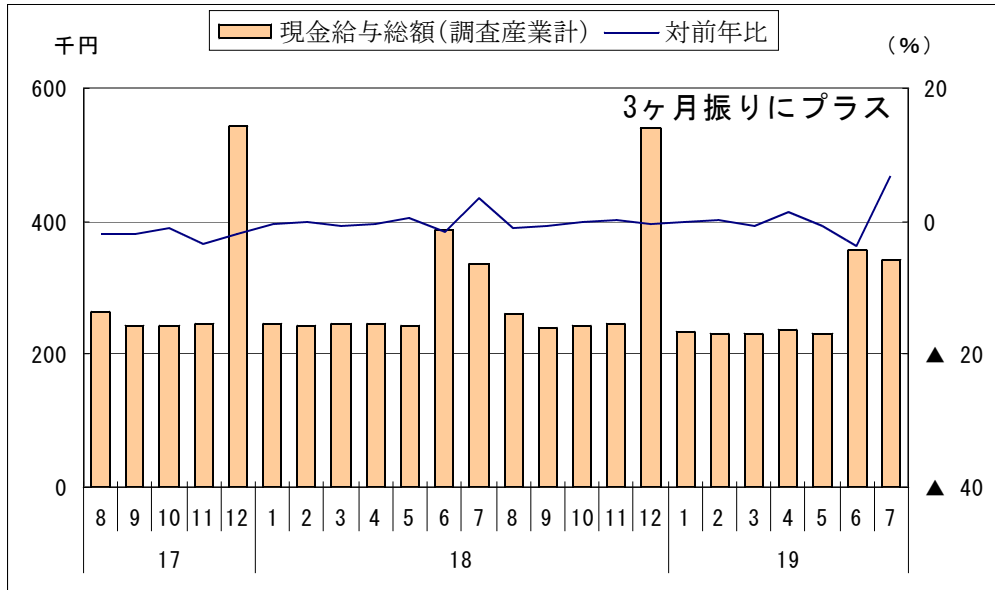
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

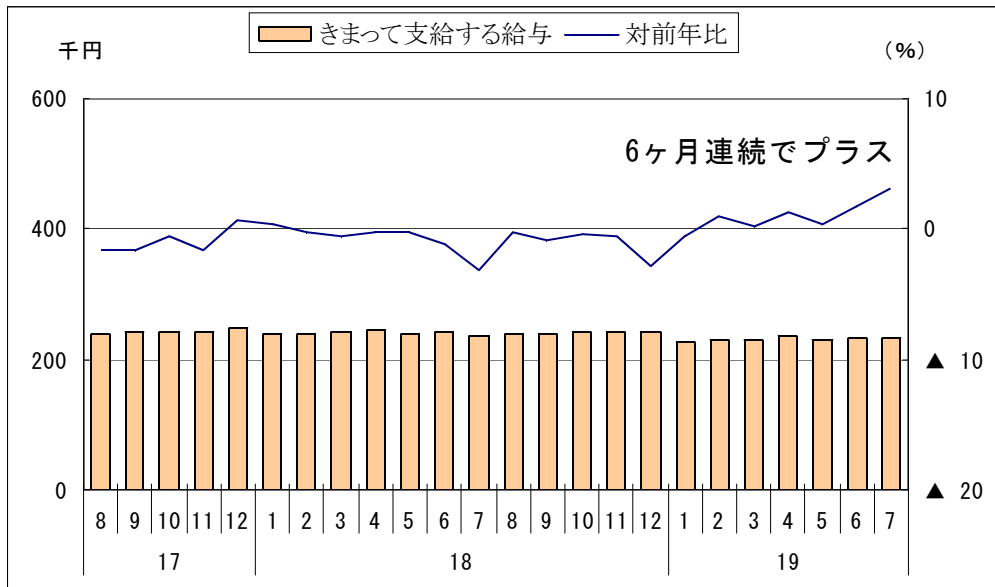
【雇用情勢】 ～緩やかに改善～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



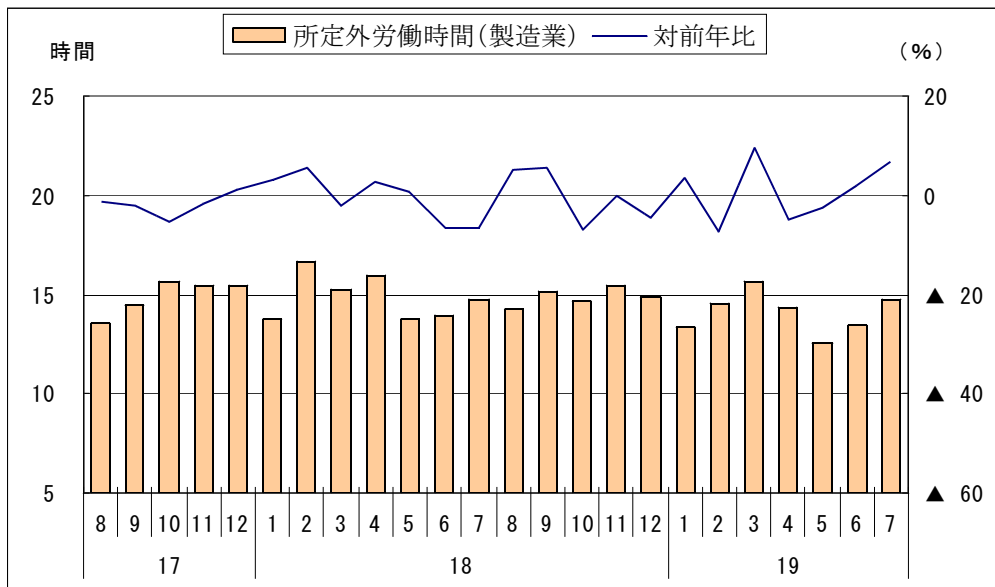
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

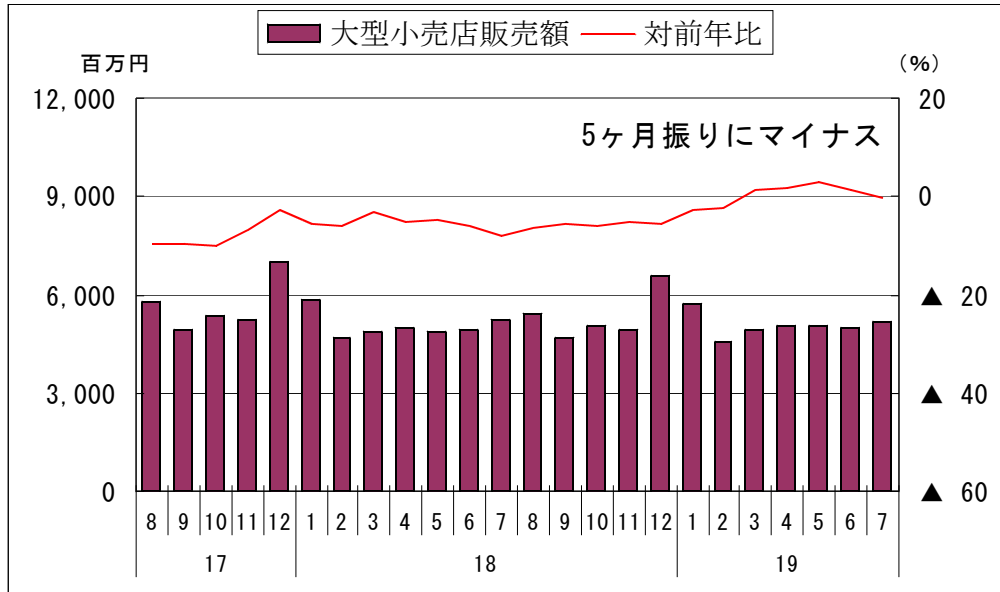
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

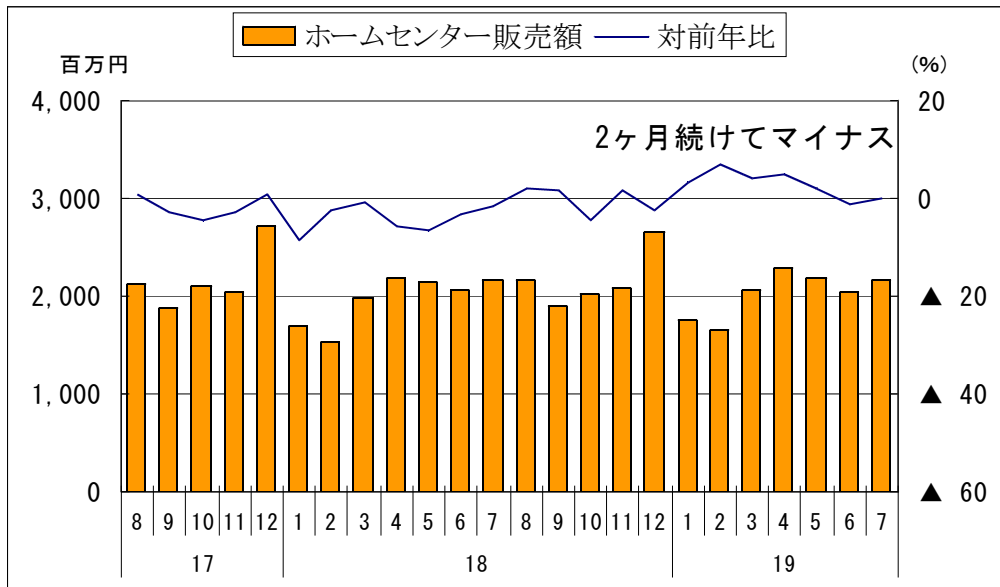
【 個人消費 】 ～やや弱い動き～

大型小売店販売額



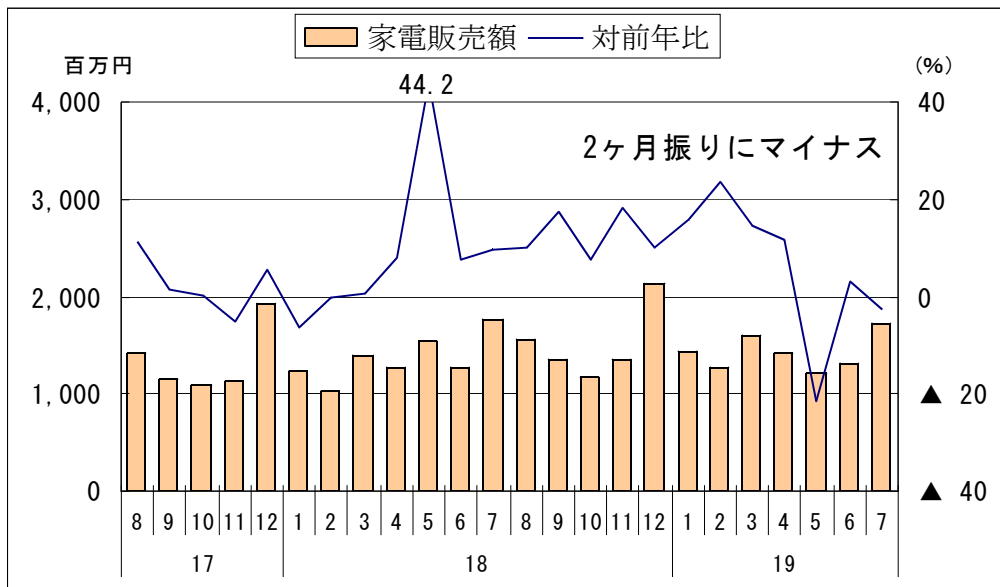
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

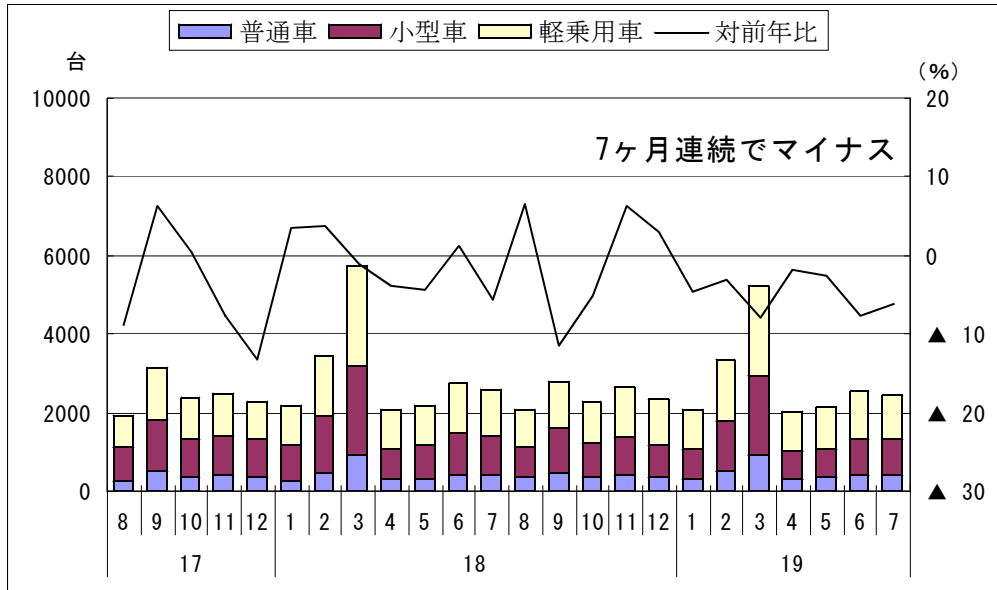
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

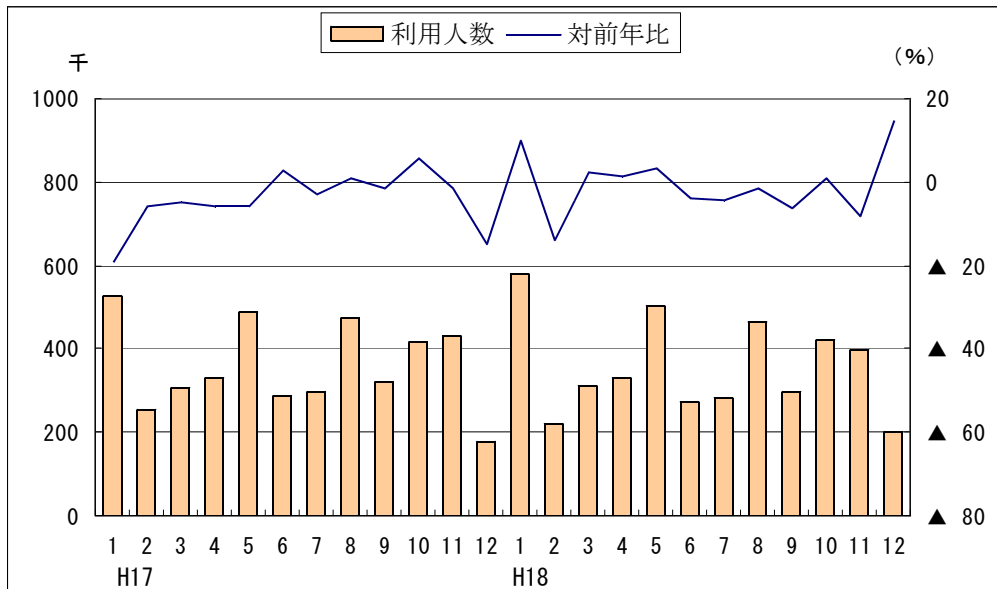
【 個人消費 】 ～やや弱い動き～

乗用車新車登録台数



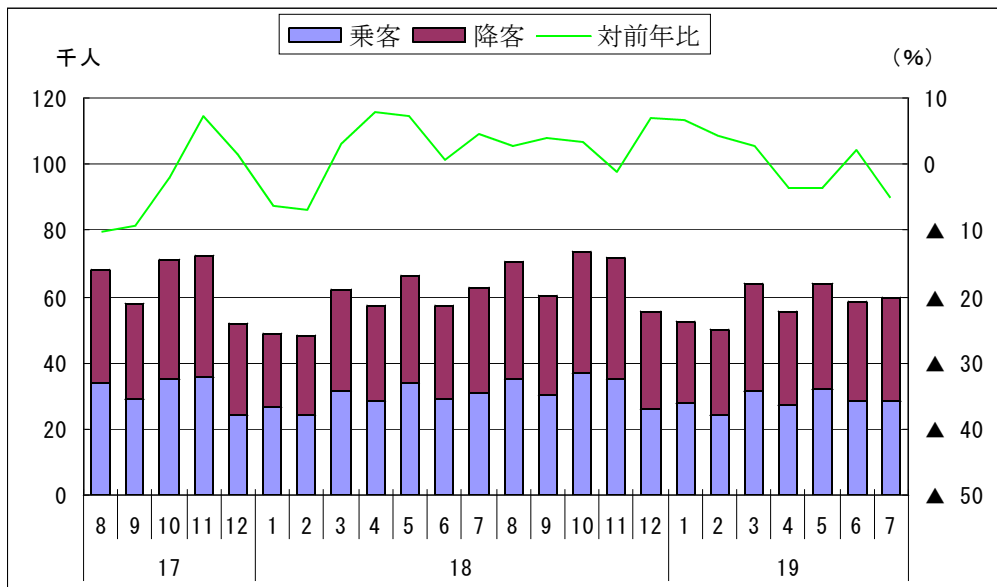
(中国運輸局)

主要観光施設利用状況



(県観光振興課)

出雲空港利用者数

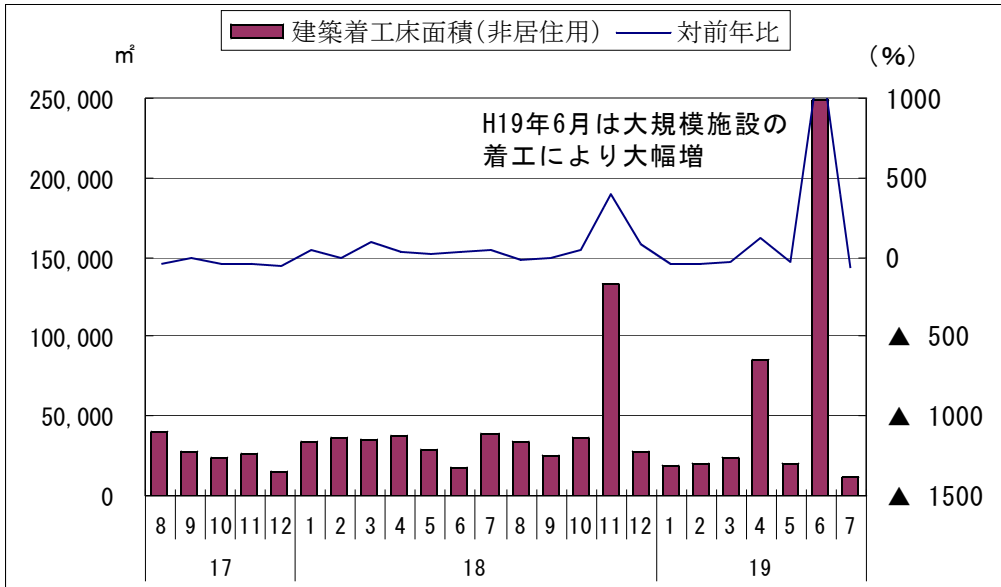


(県港湾空港課)



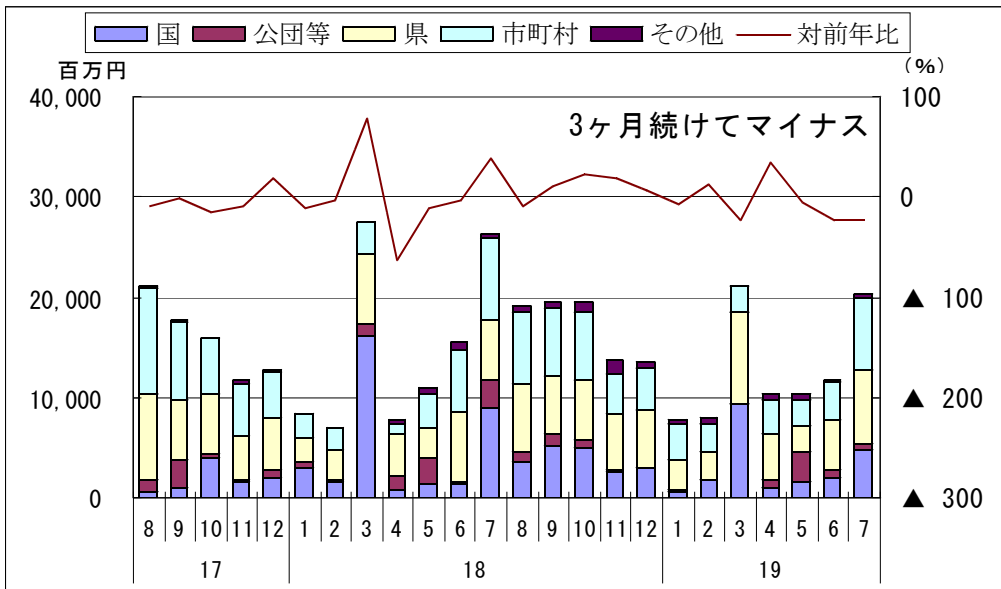
【 投資動向 】 ～基調としては弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



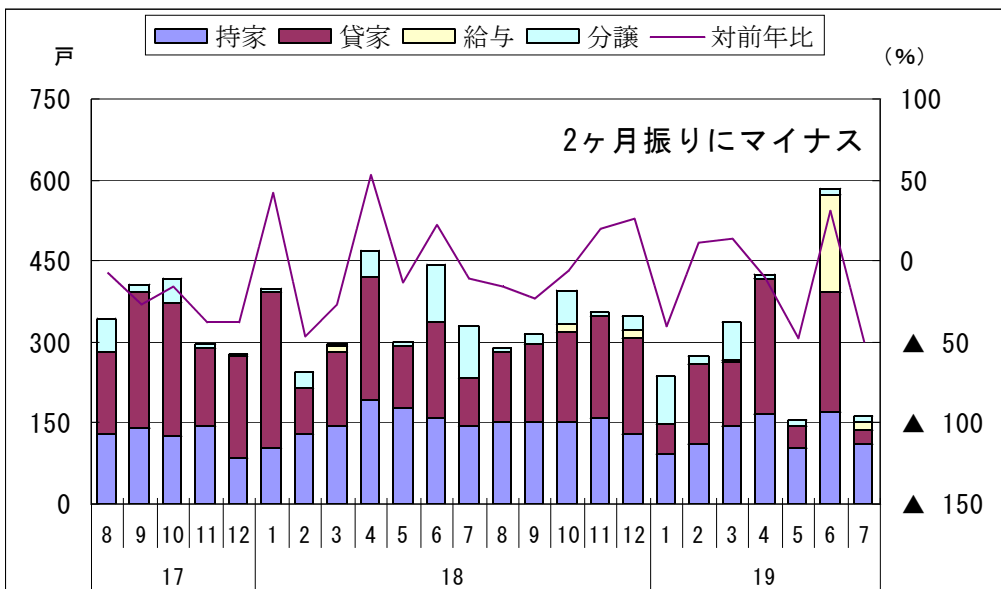
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

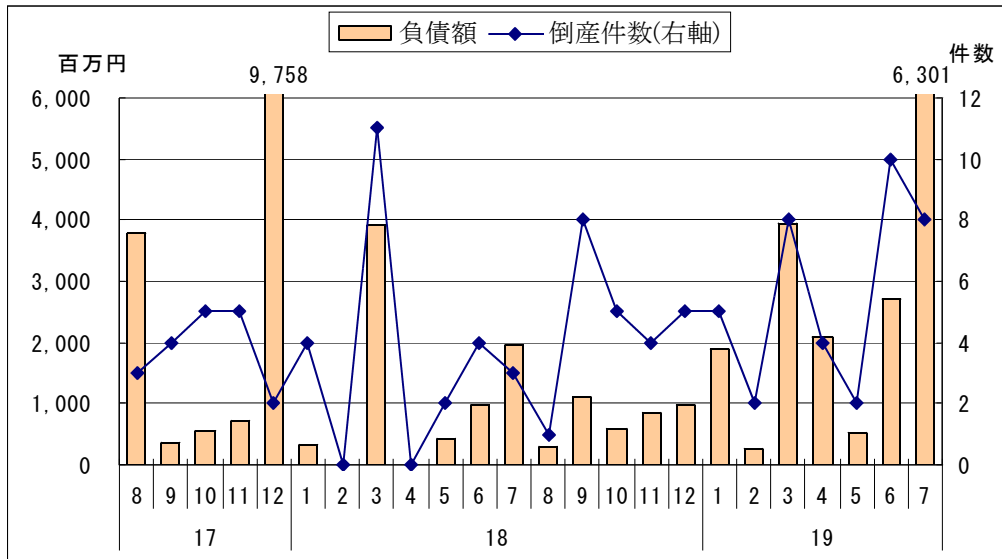
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 8 件～

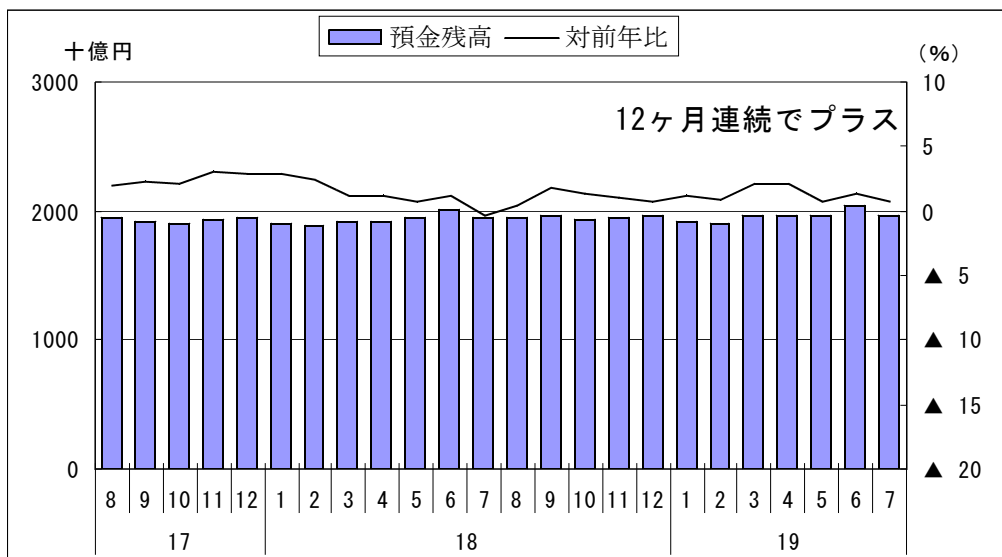
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

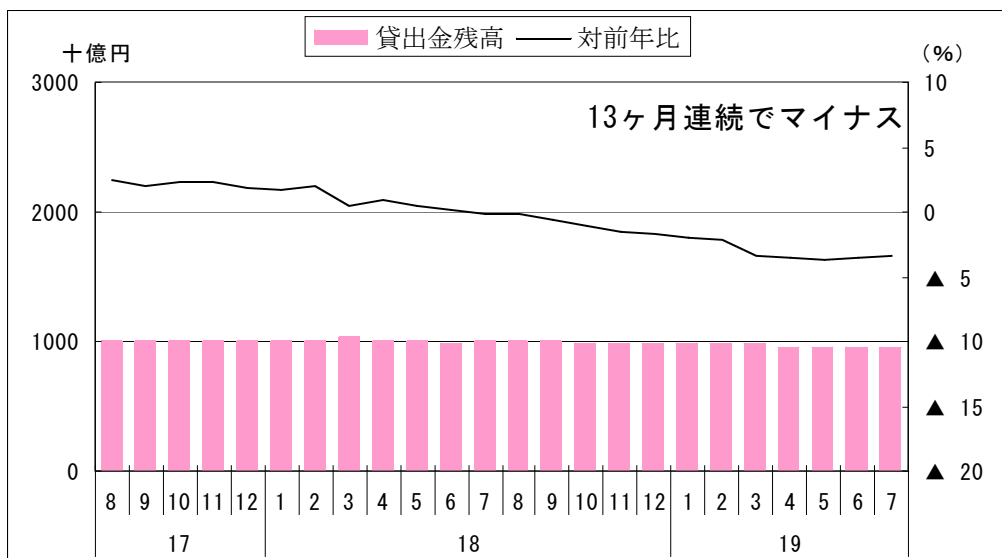
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は、13ヶ月連続でマイナス～

銀行預金残高



(日本銀行松江支店)

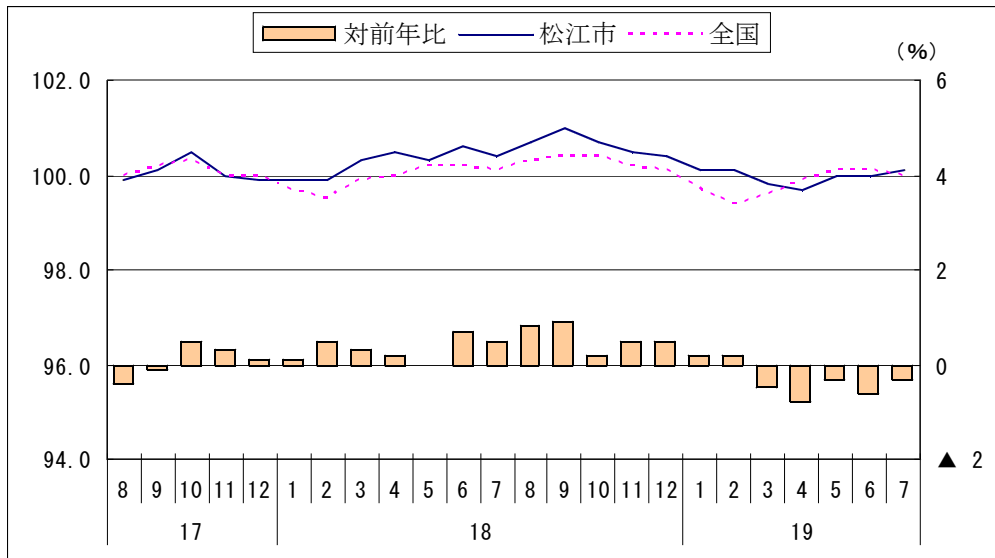
銀行貸出金残高



(日本銀行松江支店)

【物 価】 ～対前年 0.3%の下落～

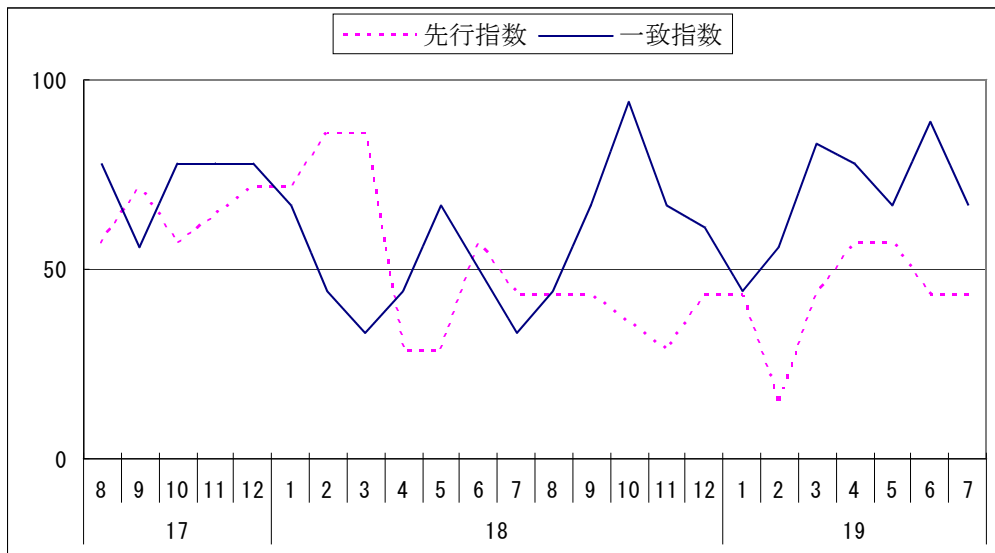
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） H17年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（平成19年9月20日 財務省松江財務事務所）  
平成19年7～9月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	19年 4～6月 (前回調査)	19年 7～9月 (今回調査)	19年10～12月 (見通し)	20年 1～3月 (見通し)
全 産 業	▲14.6	(▲7.8) ▲14.3	(▲10.7) ▲16.3	▲16.3
製 造 業	▲10.8	( 10.8) 2.9	( 5.4) 5.9	2.9
非製造業	▲16.7	(▲18.2) ▲23.4	(▲19.7) ▲28.1	▲26.6
大 企 業	16.7	( 0.0) 0.0	( 16.7) 0.0	0.0
中堅企業	▲ 6.7	( 10.0) 7.1	( 13.3) ▲ 7.1	0.0
中小企業	▲20.9	(▲16.4) ▲25.0	(▲23.9) ▲21.9	▲25.0

(注) ( ) 内の数値は、前回調査時(19年5月)の見通しである。